

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,119,266	5,010,359	8,130,445
経常利益又は経常損失()(千円)	21,835	15,258	76,515
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	55,873	50,834	9,059
四半期包括利益又は包括利益(千円)	31,901	36,773	124,400
純資産額(千円)	700,883	756,351	793,382
総資産額(千円)	5,466,390	5,239,863	6,342,645
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 ()(円)	8.00	7.29	1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.8	14.4	12.5

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金 額()(円)	5.27	0.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれていません。
- 3 第71期第3四半期連結累計期間及び第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する円高と2014年実施の消費税増税の心理的ストレスもあり先行きは極めて不透明な状況となっております。しかしながら12月の総選挙における政権交代、これに伴う金融緩和政策により円安の進展が現実なものとなってきております。

このような状況のなか、当社グループはメディア事業が輸入クラシック、ジャズ他定番の廉価輸入CD、K-POPなどが順調でした。洋書事業は店舗での売り上げが落ちておりますが業務効率化を進め経費削減に努めました。洋書事業の特徴として売上高のメインの教科書注文は第4四半期に集中します。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億1千万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。営業利益は1千6百万円（前年同四半期比64.0%減）経常損失は1千5百万円（前年同四半期の経常利益2千1百万円）となりました。四半期純損失におきましては、投資有価証券評価損他特別損失を3千9百万円計上した結果5千万円（前年同四半期の当期純損失5千5百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

円高基調が定着していた中ですが、海外子会社への売上は概ね好調に推移しました。海外大学図書館・研究機関は予算削減での高額書籍の買い控えが続いており全体では厳しい状況でした。購読されている年間購読誌は、引き続き新規受注もあり堅調でありました。また、日本語教材、雑貨などは円高と外国製の競合他社の攻勢により苦戦を強いられました。

その結果、当部門の売上高は10億6千2百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

（洋書事業）

ネットでの洋書販売が大幅に伸びており、店頭での販売は苦戦を強いられておりますが、TOEIC関連の高まりを受けて英語関連教材とペーパーバックは堅調でした。また弊社が総代理販売権を有しているNatureをはじめelle, MarieClaire他韓流関連の雑誌も堅調に推移しました。物流センター稼働による経費削減が功を奏しており、業務の効率化が進んでおります。

その結果、当部門の売上高11億6千9百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業損失は8千2百万円（前年同四半期の営業損失1億2千3百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入音響関連商品は当四半期末の円安への転換があったものの、全般では円高の追い風の中、音楽CDの主要購買層の35歳以上にターゲットを絞り海外代理店商品の発掘を強化して参りました。特にクラシックやジャズの代理店商品は好調で、ジャズレーベルの「Not Nowシリーズ」は累計で100万枚を超え大手レコード店、ネット販売店などの主要市場においてヒット商品となっております。雑貨関連においては、アジアからの輸入雑貨の開発を本格的に開始しました。特に大手雑貨販売店とタイアップした、スマートフォン関連のヘッドフォンやスマートフォンケースカバーは収益に大きく貢献しました。

その結果、当部門の売上高は23億9百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は1億1千万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

日貿ビルについては、12月6日に固定資産譲渡契約を締結しております。このため賃貸収入の大幅な減少となりました。

その結果、当部門の売上高は8千7百万円(前年同四半期比21.1%減)、営業利益は2千6百万円(前年同四半期比44.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少し、52億3千9百万円となりました。

これは主に流動資産で大学等への英語教科書の春季販売分の回収等により受取手形及び売掛金が7億7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円減少し、44億8千3百万円となりました。

これは、主に流動負債で支払手形及び買掛金が9億2千1百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等へ販売した英語教科書の仕入代金の支払によるものであります。

純資産は、主に四半期純損失5千万円の計上により3千7百万円減少し、7億5千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.9ポイント増加し14.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本出版貿易株式会社	千代田区猿樂町 一丁目2番1号	22,000		22,000	0.31
計		22,000		22,000	0.31

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は23,450株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,813	978,802
受取手形及び売掛金	2,144,554	1,436,946
有価証券	11,808	-
商品及び製品	820,035	744,854
原材料及び貯蔵品	368	442
繰延税金資産	24,134	23,642
その他	98,404	169,898
貸倒引当金	8,581	7,203
流動資産合計	4,398,537	3,347,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,862	287,293
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	21,509	25,745
その他(純額)	10,092	8,792
有形固定資産合計	1,508,065	1,500,431
無形固定資産	58,551	62,631
投資その他の資産		
投資有価証券	277,553	230,846
長期貸付金	5,832	4,932
繰延税金資産	55,284	55,279
その他	75,473	74,661
貸倒引当金	36,651	36,304
投資その他の資産合計	377,492	329,415
固定資産合計	1,944,108	1,892,478
資産合計	6,342,645	5,239,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,343	933,119
短期借入金	2,194,940	2,077,760
リース債務	9,336	11,407
未払法人税等	5,157	3,328
前受金	291,395	381,658
賞与引当金	15,412	3,845
返品調整引当金	39,961	8,669
デリバティブ債務	2,868	4,388
その他	196,912	144,523
流動負債合計	4,610,327	3,568,700
固定負債		
長期借入金	332,195	337,420
リース債務	22,996	23,158
退職給付引当金	155,104	133,988
再評価に係る繰延税金負債	371,604	371,604
その他	57,034	48,638
固定負債合計	938,935	914,810
負債合計	5,549,263	4,483,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	386,884	437,718
自己株式	5,448	5,706
株主資本合計	233,456	182,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,049	26,608
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金	671,057	671,057
為替換算調整勘定	72,425	70,463
その他の包括利益累計額合計	559,925	573,986
純資産合計	793,382	756,351
負債純資産合計	6,342,645	5,239,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,119,266	5,010,359
売上原価	4,166,653	4,140,142
売上総利益	952,613	870,216
返品調整引当金戻入額	75,613	67,307
返品調整引当金繰入額	45,626	36,015
差引売上総利益	982,600	901,508
販売費及び一般管理費	937,033	885,094
営業利益	45,567	16,414
営業外収益		
受取配当金	8,427	7,840
貸倒引当金戻入額	-	1,725
その他	1,480	1,781
営業外収益合計	9,907	11,347
営業外費用		
支払利息	28,572	27,446
為替差損	4,060	15,431
有価証券運用損	673	-
その他	332	143
営業外費用合計	33,639	43,021
経常利益又は経常損失()	21,835	15,258
特別利益		
固定資産売却益	241	-
投資有価証券売却益	-	5,756
特別利益合計	241	5,756
特別損失		
投資有価証券売却損	162	-
投資有価証券評価損	58,188	15,223
テナント退去費用	-	24,435
その他	11,026	-
特別損失合計	69,377	39,658
税金等調整前四半期純損失()	47,299	49,161
法人税等	8,573	1,672
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,873	50,834
四半期純損失()	55,873	50,834

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,873	50,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,890	11,441
繰延ヘッジ損益	39,670	656
土地再評価差額金	52,654	-
為替換算調整勘定	9,440	1,962
その他の包括利益合計	87,775	14,060
四半期包括利益	31,901	36,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,901	36,773
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	35,318千円	28,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,126,832	1,371,350	2,113,734	110,556	4,722,473	396,793	5,119,266	-	5,119,266
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	234,784	-	-	-	234,784	843	235,628	235,628	-
計	1,361,616	1,371,350	2,113,734	110,556	4,957,257	397,637	5,354,894	235,628	5,119,266
セグメン ト利益又 は損失 ()	27,869	123,306	143,494	48,125	96,183	17,092	113,275	67,708	45,567

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

- セグメント利益の調整額 67,708千円はセグメント間取引消去 3,086千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 64,621千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提
出会社)の管理部門等に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,062,342	1,169,762	2,309,827	87,222	4,629,155	381,203	5,010,359	-	5,010,359
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	222,510	-	-	-	222,510	2,921	225,432	225,432	-
計	1,284,853	1,169,762	2,309,827	87,222	4,851,666	384,124	5,235,791	225,432	5,010,359
セグメン ト利益又 は損失 ()	21,522	82,519	110,494	26,573	76,071	7,539	83,610	67,196	16,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 67,196千円はセグメント間取引消去1,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円00銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	55,873	50,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	55,873	50,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。